

# 年金トピックス

2024 年 1 月 31 日  
団体年金事業部

## 第 31 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

1月29日(月)に第31回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。議事は以下のとおりです。

- ・健全化法への対応について
- ・視点1～視点3の追加の議論について
- ・金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資産運用立国について(報告)

なお、当日の議論の最後に、2024年3月末までに部会としての議論の中間的整理を行う旨、部会長からコメントがあり、了承されました。

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_37573.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37573.html)

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

# 第31回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2024年1月31日  
第一生命保険株式会社  
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

# 議事の概要

- 始めに、厚生労働省より資料1「健全化法※1への対応について」の説明があった後、主に資料1の31ページ「健全化法附則第2条への対応について」に記載の論点について、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	説明事項
健全化法への対応について 【資料1】	<ul style="list-style-type: none"><li>・厚生年金基金制度の沿革</li><li>・健全化法当時の議論</li><li>・健全化法附則第2条への対応について<ul style="list-style-type: none"><li>・<u>厚生年金基金制度において発生した「代行割れ問題」は、健全化法によって厚生年金基金の解散や他制度への移行が促され、法施行（2014年4月1日）後5年で解消に至っている。</u></li><li>・法施行から5年経過以降は、存続基準を満たす健全な基金のみが存続できる仕組みとなっており、<u>現存する5基金において代行割れが懸念される状況にはない。</u></li><li>・【論点】2024年3月末に法施行から10年が経過※2するところ、<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 健全化法<u>制定当時の議論</u></li><li>✓ 現存する基金の<u>財政状況やヒアリング結果</u></li><li>✓ 現存する基金を<u>存続させる場合の懸念点</u>（行政コスト等）</li><li>✓ 現存する基金を<u>廃止させる場合の懸念点</u>（財産権等を侵害するリスク等）</li></ul></li></ul>などを踏まえ、今後の対応についてどのように考えるか。</li></ul>

※1正式には「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（2014年4月1日施行）。2012年のAIJ投資顧問への業務停止命令を機に、当時の厚生年金基金の「代行割れ問題」に焦点が当たり、代行割れを二度と起こさないよう「厚生年金基金の新設を認めない」、「施行日以後5年間の時限措置として特例解散を認める」、「施行日5年経過後は存続基準を設け、モニタリングを強化する」などの見直しが行われた。

※2健全化法附則第2条において「政府は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）から起算して十年を経過する日までに、存続厚生年金基金が解散し又は他の企業年金制度等に移行し、及び存続連合会が解散するよう検討し、速やかに必要な法制上の措置を講ずるものとする。」とされている。

# 議事の概要

- 次に、厚生労働省より資料2「視点1～視点3の追加の議論について」および資料3「金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資産運用立国について（報告）」の説明があった後、主に資料2の10ページ「iDeCoと公的年金との関係について」に記載の論点について、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	説明事項
視点1～視点3の追加の議論について 【資料2】	<ul style="list-style-type: none"><li>・iDeCoの加入年齢の引上げ※<sup>3</sup>について</li><li>・【論点】例えば、以下のような場合にiDeCo加入を認めることについて、公的年金との関係でどのように考えるか。<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 保険料納付済期間等が<u>480月を超え</u>、60歳以降国民年金の被保険者になれない場合</li><li>✓ 保険料納付済期間等が<u>120月を超え、かつ、国民年金に任意加入できる状況で任意加入していない</u>場合</li><li>✓ 既に<u>老齢基礎年金の受給を開始</u>している場合</li><li>✓ 保険料納付済期間等が120月を超えていない等により、<u>60歳以降で老齢基礎年金の受給権を有していない</u>場合</li></ul></li></ul>
金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資産運用立国について（報告） 【資料3】	<ul style="list-style-type: none"><li>・金融商品取引法等の一部を改正する法律</li><li>・資産運用立国について</li></ul>

※<sup>3</sup>iDeCoの加入可能年齢は、国民年金の被保険者区分ごとに条件が異なることから、2022年決定の「資産所得倍増プラン」において「高年齢者の就業確保措置の企業の努力義務が70歳まで伸びていること等を踏まえ、iDeCoの加入可能年齢を70歳に引き上げる。このため、2024年の公的年金の財政検証に併せて、所要の法制上の措置を講じる。」とされている。

# 議論の内容

- 資料1「健全化法への対応について」に関する議論では、厚生年金基金制度について、「廃止には慎重になるべき」との意見と「廃止するべき」との意見の両論があり、次回以降の部会でも議論を深めることとなりました。
- 各立場の主なコメントは以下の通りです。

議事	委員から主なコメント
健全化法への対応について	<p>【「廃止には慎重になるべき」との意見】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現存する5基金は以前より<u>健全な財政状況を維持している</u>ので、<u>従前よりも高いハードルを課しながらそれをクリアしている状況では、一義的に廃止を唱えるのは難しい</u>と考える。一方、行政コストはあると思う。今後（存続を希望している）4基金のためにどこまで<u>厚労省がモニタリングに人員を避けるか、ということは検討すべき</u>と思う。</li><li>・<u>賃金の後払いという労働条件の性質を持っているので、労使の合意が大前提</u>。4基金は代行割れの懸念はなく、どの基金も継続を希望しているので、廃止すべきでない。厚労省がモニタリングを続け、適切な基金の監査が重要と考える。</li></ul> <p>【「廃止するべき」との意見】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・受け皿はあるし多くの基金が移行している。そのなかでいろいろな経験はなされているし、<u>受給権者等にとって不利益が発生しないような支援をすすめ、廃止への筋道を立てるべき</u>。</li><li>・<u>附則の条文を素直に読むと、10年経過するまでに解散・移行させていく、と読めると思う</u>。財政が健全だから残す、という論点だけではだめで、<u>附則の趣旨を踏まえて移行措置で10年間猶予を残して、そこで検討ということかと思う</u>。公的年金と代行部分でつながっていることの妥当性・公平性も考える必要がある。現在・将来的にもそれでいいのか考えなければならない。</li></ul>

# 議論の内容

- 資料2「視点1～視点3の追加の議論について」に関する議論では、iDeCoの加入可能年齢をどこまで拡大すべきかについて様々な意見がありました。
- また、資料3「金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資産運用立国について(報告)」に関して、一部の委員からコメントがありました。
- それぞれの議論の内容は以下の通りです。

議事	委員から主なコメント
視点1～視点3の追加の議論について	<ul style="list-style-type: none"><li>・<u>私的年金は公的年金の上乗せとされており、これは堅持すべき</u>と思う。公的年金の上乗せというのをどう理解するかだが、公的年金の掛金を増やせるのであればまずは増やしたうえで私的年金を考えるべき。</li><li>・<u>老齢年金の受給開始後に公的年金の被保険者で無くなった後にiDeCoに加入できるようにするのは違和感</u>がある。</li><li>・<u>分かりやすさの観点も必要</u>。公平性が優先され、複雑になってしまうのは避けたい。</li><li>・現時点では<u>拠出期間の延長や第3号被保険者の話がどうなるか不明確</u>であることや、DB法やDC法の趣旨を考えると、総合的な検討が必要。</li></ul>
金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資産運用立国について (報告)	<ul style="list-style-type: none"><li>・金融経済教育推進機構についてはなるべく早い時期から厚労省の方にも機構の運営にかかわっていただき、<u>公的年金、私的年金のコンテンツの共有などしていただくことが重要</u>と思う。</li></ul>